

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス
 コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡 恭彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6438-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	151,288	—	△96,481	—	△95,364	—	△99,327	—
20年3月期第3四半期	178,967	0.6	19,618	△28.4	20,878	△26.1	13,514	△8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1,307.75	—
20年3月期第3四半期	183.45	162.08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	444,035	—	89,364	—	19.0	1,049.41	—	
20年3月期	550,054	—	185,495	—	29.7	2,317.18	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 84,224百万円 20年3月期 163,473百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△14.5	△102,000	△629.7	△101,000	△589.5	△104,000	—	△1,350.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 80,290,414株 20年3月期 78,670,524株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 31,615株 20年3月期 8,121,892株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 75,952,903株 20年3月期第3四半期 73,668,938株

1. 業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 期末における配当予想については未定としておりましたが、無配とさせていただきます。なお、詳細につきましては、本日発表した「平成21年3月期 連結業績予想の修正、および棚卸資産評価損の発生ならびに当社(個別)における特別損失の発生、および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当第3四半期連結累計期間と前年同期とは、適用される会計基準が異なるため「1. 連結経営成績に関する定性的情報」「2. 連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比増減率（前年同期比の金額）は参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動が実体経済に波及し、国内外ともに、急速に景気が悪化いたしました。

情報サービス業界においては、上場企業の内部統制システムへの対応需要、金融業界の法制度改定や各種規制強化などに伴うシステム投資への意欲は見られるものの、景気の先行きへの不安感から、企業の情報システム投資に対する姿勢はより慎重なものとなってきております。

金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題が日本国内においても信用収縮の要因となり、前年度末から引き続き投資環境は厳しいものとなっており、また、証券業界においても、同様の要因、また米国景気の悪化をきっかけとした国内外の急速な景気悪化による株価下落を受け、国内株式市場は前期に引き続き低迷状態が継続しております。

プリペイドカード業界では、交通機関における共有ICカード等が急速に普及し、利用可能範囲が拡大するなど新たな競争環境が生まれている一方で、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待ギフト商品として、法人からの需要が増加しております。

このような経営環境のなか、新たな事業の柱として取り組む証券系ビジネスにおいては、当社グループの情報サービス及び証券系ビジネス関連のノウハウ・リソースの融合や分散・重複機能の統合、コストセンターのプロフィットセンター化を目的に再編成を実施し、その具体的取り組みとして、コスモ証券㈱とCSK-RB証券㈱の合併を行う等の施策を積極的に実施する一方で、各事業セグメントそれぞれにおいてサービスプロバイダーへの取り組みを着実に推進してまいりました。

しかしながら、この度の急激な世界的景気悪化の影響等により、当第3四半期累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、生損保向けシステム開発やアウトソーシングは堅調に推移した反面、ビジネスサービスの証券向けASPやコンタクトセンター、検証サービスが減少、金融サービス事業及び証券事業における経済環境悪化の影響を受けたこと等により1,512.8億円（前年同期比15.5%減）となりました。

営業利益は、既存の投資不動産の厳格な評価に加え、金融サービス事業全般及び証券事業において経済環境の悪化を受けたこと、全社ではグループ全体の情報基盤整備のための費用が増加したこと等により、964.8億円の営業損失となりました。

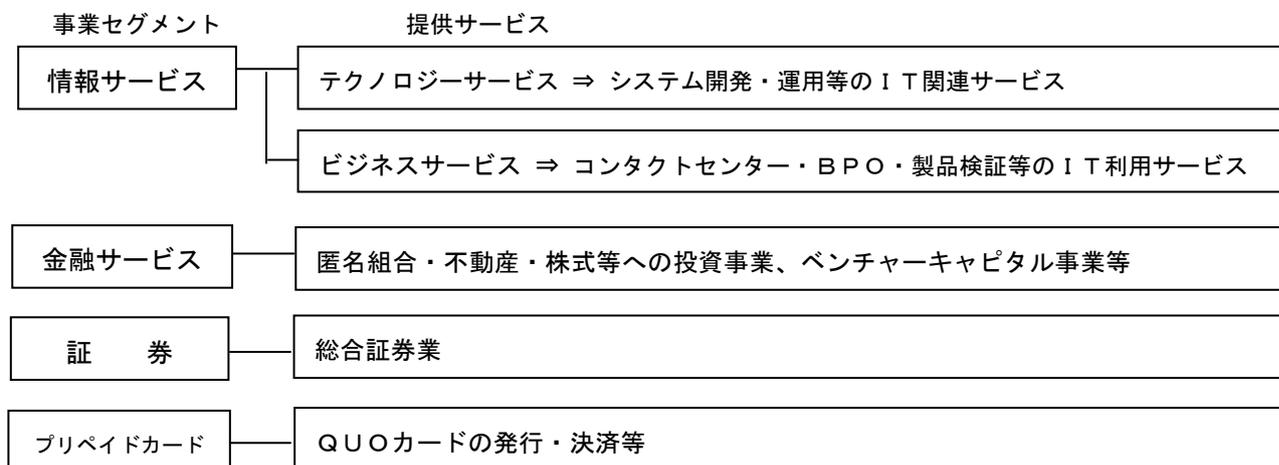
経常利益は、営業損失の要因に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び退職給付引当金繰入額等の営業外費用を加え953.6億円の経常損失となりました。

四半期純利益は、経常損失に、特別利益15.3億円と特別損失として新たに横浜市みなとみらい21本社建

設中止に係る損失 24.9 億円等を加えた 84.0 億円に、法人税等を加味した結果 993.2 億円の四半期純損失となりました。

＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいては生損保向けシステム開発やアウトソーシングは堅調に推移した反面、電気・精密業及び通信業向けERP案件や住宅業界向けパッケージ販売等は減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスの売上が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス、証券向けASP等の売上が減少したことにより、情報サービス全体の売上高は1,409.6億円(前年同期比1.3%減)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおいては、売上の減少による影響に加え戦略的な事業投資における先行費用が増加し営業利益が減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、コンタクトセンター及び製品検証サービス、証券向けASP等の減収や新ASP稼動に伴う原価の増加により、情報サービス全体の営業利益は66.8億円(同42.5%減)となりました。

〔金融サービス事業〕

前第3四半期累計期間に不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当第3四半期累計期間は保有する投資不動産案件について厳格な評価のもと652.4億円の評価損を計上したことや、売却による損失44.9億円を計上したこと、有価証券等についても評価損や売却損が発生したこと等により、売上高は18.5億円(前年同期比89.9%減)、営業損失909.6億円となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること

ASP (Application Service Provider) : ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス

フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

〔証券事業〕

売上高は、株式市況の低迷による影響で、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が減少し113.9億円(前年同期比39.4%減)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約23.3億円削減しておりますが、売上の減少及びのれん償却費の影響等により66.6億円の営業損失となりました。

〔プリペイドカード事業〕

店頭及びギフトによるカード発行量は共に堅調に推移しており、また会計方針の変更(詳しくは7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」をご参照下さい)に伴いカード預り金の運用収益が増加したことにより、売上高は20.7億円(前年同期比12.9%増)となりました。

営業利益は、カード預り金の運用収益の増加や収益性の高いギフト利用が堅調に推移したことにより、次世代カード開発等の先行費用をカバーし1.5億円(前第3四半期累計期間 営業損失0.7億円)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は9.2億円(前年同期比5.1%減)となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、13ページ「(5)セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 4,440.3億円(前連結会計年度末比 1,060.1億円(19.3%)減少) >

流動資産は、現金及び預金や証券業における流動資産、金融サービス運用資産が減少したこと等により、1,156.7億円減少いたしました。

固定資産は、平成20年8月1日付でコスモ証券㈱の完全子会社に伴うのれん等によって無形固定資産が64.1億円増加し、また、横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る土地取得等により有形固定資産が88.8億円増加する一方で、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が56.3億円減少し、固定資産全体では96.5億円増加いたしました。

< 負債 3,546.7億円(前連結会計年度末比 98.8億円(2.7%)減少) >

負債は、短期借入金については121.7億円増加している一方で、金融サービス負債や証券業における流動負債及び特別法上の準備金が減少したこと等により98.8億円減少いたしました。

< 純資産 893.6億円(前連結会計年度末比 961.3億円(51.8%)減少) >

純資産は、主にコスモ証券㈱の完全子会社化に伴う株式交換により自己株式及び資本剰余金が減少したこと、また四半期純損失や配当の支払により利益剰余金が減少したこと等により961.3億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

四半期純利益がマイナスであったこと、金融サービス運用資産・負債及び証券業における流動資産・負債の増減等により営業活動によるキャッシュ・フローは△122.8億円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る土地取得等や事業に係る無形固定資産取得、投資有価証券の取得等により△160.8億円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払により14.1億円減少したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入32.0億円により17.0億円となりました。

<現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は321.3億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

当社は、情報サービス事業の急激な成熟化に対応し、情報サービス事業の更なる成長のための先行投資資金の確保や業績の拡大を目的に、事業の多角化を図り、前期まで7期連続黒字を計上してまいりました。しかし当期は急激な経済環境の変化の影響等により、金融サービス事業及び証券事業において、多額の損失を計上することとなりました。

金融サービス関連事業については、現在の経済環境下、短期的な業績回復が難しいため、保有資産売却・事業売却・新規投資凍結などの整理を実施します。また、証券事業においても、環境の変化に対応し安定的に収益を確保できるように、事業領域をリテール中心に絞込み、商品戦略等収益面の対策と低コスト運営ができる体質へと転換を図っております。

今後は、原点に立ち返り、情報サービス事業を核として安定的な成長を目指すとともに、これまでの先行投資を含めグループ内の経営資源を再点検し、選択と集中、経営資源を適正に配分し、更なる成長のためのサービスの創出を図ってまいります。

平成21年3月期業績予想は、当第3四半期の業績に加え、第4四半期に発生する金融サービス事業及び証券事業の損失等を考慮し、平成20年11月6日発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	217,000	△15,000	△13,500	△17,500	△227.18
今回修正予想(B)	205,000	△102,000	△101,000	△104,000	△1,350.07
増減額(B-A)	△12,000	△87,000	△87,500	△86,500	△1,122.89
増減率	△5.5%	-	-	-	-
(参考)前期実績	239,695	19,256	20,634	1,272	17.34

また、平成20年11月6日に、期末配当予想については今後の状況を見極め改めて公表させて頂く旨を発表いたしましたが、今回の通期連結業績予想の修正を踏まえ、期末配当は無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、詳細につきましては平成21年2月13日発表の「平成21年3月期 連結業績予想の修正、および棚卸資産評価損の発生ならびに当社(個別)における特別損失の発生、および配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表に含まれる当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社は、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、流動資産のたな卸資産及び金融サービス運用資産に含まれる棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ65,244百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、13ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当第3四半期連結累計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

④金融商品取引責任準備金

金融商品取引法の施行(平成19年9月30日)に伴い、前連結会計年度まで旧証券取引法第51条の規定に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び、旧金融先物取引法第81条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」については、当第3四半期連結累計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出し、「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、金融商品取引責任準備金及び税金等調整前四半期純損失が320百万円減少しております。

⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

従来、カード預り金から生じる運用収益は営業外収益に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より売上高に計上する方法に変更しました。

この変更は、ギフトカードの発行拡大により増加した運用収益に係る会計処理を見直した結果、当該運用収益はカード利用者の便益に対応する対価であり、かつ、カード利用に伴う手数料収入とカード預り金から生じる運用収益は相互補完的に機能し、一体となって営業活動を維持している実態がより明確となってきたことに伴い、収益と費用の対応関係を財務諸表に適切に反映させ営業実態をより明瞭に表示するために行ったものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は286百万円増加し営業損失は同額減少いたしました。経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、13ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,934	64,012
受取手形及び売掛金	23,696	31,025
有価証券	12,190	11,701
営業投資有価証券	4,482	4,166
たな卸資産	8,077	4,888
未収法人税等	3,080	4,999
金融サービス運用資産	128,697	198,427
証券業における預託金	27,963	32,891
証券業におけるトレーディング商品	12,125	6,824
証券業における信用取引資産	20,986	46,105
その他	42,791	31,666
投資損失引当金	△234	△234
貸倒引当金	△83	△92
流動資産合計	320,707	436,383
固定資産		
有形固定資産	43,227	34,345
無形固定資産		
のれん	7,494	779
その他	7,795	8,097
無形固定資産合計	15,289	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	43,495	49,327
その他	21,886	22,190
貸倒引当金	△570	△1,070
投資その他の資産合計	64,812	70,447
固定資産合計	123,328	113,670
資産合計	444,035	550,054

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,882	11,584
短期借入金	81,690	69,511
未払法人税等	416	3,112
カード預り金	50,728	46,564
賞与引当金	3,337	7,026
開発等損失引当金	1,269	369
解約違約金損失引当金	1,811	—
金融サービス負債	42,761	44,370
証券業におけるトレーディング商品	5,963	2,602
証券業における信用取引負債	12,833	19,323
証券業における預り金及び受入保証金	34,903	44,128
その他	31,476	35,439
流動負債合計	275,075	284,033
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	—	84
退職給付引当金	371	341
役員退職慰労引当金	114	158
その他	1,446	1,565
固定負債合計	78,725	78,940
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	869	—
証券取引責任準備金	—	1,579
金融先物取引責任準備金	—	4
特別法上の準備金合計	869	1,584
負債合計	354,670	364,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	30,763	37,791
利益剰余金	△18,110	83,007
自己株式	△68	△31,614
株主資本合計	85,809	162,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	1,696
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△1,661	△625
評価・換算差額等合計	△1,585	1,063
少数株主持分	5,139	22,021
純資産合計	89,364	185,495
負債純資産合計	444,035	550,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	151,288
売上原価	198,204
売上総損失(△)	△46,916
販売費及び一般管理費	49,565
営業損失(△)	△96,481
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	399
カード退蔵益	732
その他	840
営業外収益合計	2,058
営業外費用	
支払利息	12
為替差損	267
退職給付引当金繰入額	195
その他	464
営業外費用合計	940
経常損失(△)	△95,364
特別利益	
事業譲渡益	499
金融商品取引責任準備金戻入益	714
その他	316
特別利益合計	1,530
特別損失	
減損損失	2,750
事業再構築に係る損失	1,365
本社建設中止に係る損失	2,495
その他	1,791
特別損失合計	8,402
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,236
法人税、住民税及び事業税	1,820
法人税等還付税額	△717
法人税等調整額	△4,048
法人税等合計	△2,945
少数株主利益	36
四半期純損失(△)	△99,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,236
減価償却費	5,063
減損損失	3,050
のれん償却額	992
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△907
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△714
受取利息及び受取配当金	△1,635
支払利息	1,368
売上債権の増減額(△は増加)	7,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,702
カード預り金の増減額(△は減少)	4,163
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△500
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	64,658
金融サービス負債の増減額(△は減少)	2,797
証券業における預託金の増減額(△は増加)	4,928
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△5,300
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	25,118
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△3,070
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	3,361
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△6,489
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△9,224
その他	2,955
小計	△11,181
利息及び配当金の受取額	1,693
利息の支払額	△1,231
法人税等の支払額	△1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	587
有価証券の売却・償還による収入(純額)	4,552
有形固定資産の取得による支出	△12,413
無形固定資産の取得による支出	△5,560
投資有価証券の取得による支出	△9,282
投資有価証券の売却による収入	5,900
その他	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,080

(単位：百万円)

当第3半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,200
配当金の支払額	△1,412
その他	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,060
現金及び現金同等物の期首残高	59,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,093	1,849	11,382	1,963	151,288	—	151,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,870	1	10	114	4,997	(4,997)	—
計	140,963	1,850	11,393	2,078	156,285	(4,997)	151,288
営業費用	134,279	92,814	18,059	1,920	247,073	697	247,770
営業利益又は営業損失(△)	6,683	△90,963	△6,665	158	△90,787	△5,694	△96,481

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,713百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

6ページ「②棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より、棚卸資産の評価基準を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、営業利益は「金融サービス事業」で65,244百万円、「プリペイドカード事業」で0百万円減少しております。

プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理を変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、「プリペイドカード事業」における売上高及び営業利益は286百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社及びコスモ証券㈱において平成20年5月23日に開催された各々の取締役会決議に基づき、平成20年8月1日付の株式交換により当社がコスモ証券㈱の完全子会社化を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,028百万円、自己株式が31,545百万円減少しております。当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は30,763百万円、自己株式の残高は68百万円となっております。

「参考資料」

前第3四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
売上高	178,967
売上原価	110,238
売上総利益	68,728
販売費及び一般管理費	49,109
営業利益	19,618
営業外収益	
受取利息	295
受取配当金	403
カード退蔵益	785
その他	879
営業外収益合計	2,363
営業外費用	
支払利息	49
投資有価証券売却損	288
為替差損	133
退職給付引当金繰入額	195
転籍調整費用	112
その他	325
営業外費用合計	1,103
経常利益	20,878
特別利益	
投資有価証券売却益	272
持分変動利益	369
事業所移転補償金	950
その他	183
特別利益合計	1,774
特別損失	
固定資産除却損	621
開発等損失引当金繰入額	513
事業所移転損失	646
証券取引責任準備金繰入額	182
金融先物取引責任準備金繰入額	1
その他	452
特別損失合計	2,418
税金等調整前四半期純利益	20,234
法人税、住民税及び事業税	3,394
法人税等還付税額	△2,763
法人税等調整額	6,306
少数株主損失	△217
四半期純利益	13,514

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,037	18,301	18,789	1,838	178,967	—	178,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,758	3	3	1	2,766	(2,766)	—
計	142,795	18,304	18,792	1,840	181,733	(2,766)	178,967
営業費用	131,164	5,391	19,811	1,920	158,288	1,059	159,348
営業利益又は営業損失(△)	11,630	12,912	△1,019	△79	23,445	△3,826	19,618

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業	システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
金融サービス事業	投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
証券事業	証券業、証券業付随業務等
プリペイドカード事業	プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,407百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。